

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,715,185</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,190,922</b>
現金及び預金	852,974	買掛金	116,205
売掛金	632,947	短期借入金	200,000
前払費用	39,242	未払金	89,934
繰延税金資産	174,720	未払費用	79,350
立替金	18,433	前受金	2,410
その他	7,440	預り金	29,256
貸倒引当金	△10,572	未払法人税等	83,545
		未払消費税等	77,737
<b>固定資産</b>	<b>255,646</b>	賞与引当金	454,481
<b>有形固定資産</b>	<b>28,484</b>	役員賞与引当金	58,000
建物	7,867	<b>固定負債</b>	<b>37,983</b>
工具器具及び備品	20,616	資産除去債務	37,983
<b>無形固定資産</b>	<b>7,253</b>		
ソフトウェア	7,151	<b>負債合計</b>	<b>1,228,905</b>
その他	102	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>219,908</b>	<b>株主資本</b>	<b>741,926</b>
投資有価証券	190	資本金	158,137
関係会社株式	3,000	資本剰余金	158,137
関係会社出資金	0	資本準備金	158,137
関係会社長期貸付金	30,000	<b>利益剰余金</b>	<b>498,801</b>
長期未収入金	20,585	その他利益剰余金	498,801
敷金及び保証金	183,906	繰越利益剰余金	498,801
破産更生債権等	23,684	<b>自己株式</b>	<b>△73,150</b>
繰延税金資産	22,156		
貸倒引当金	△63,614	<b>純資産合計</b>	<b>741,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,970,832</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,970,832</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## I. 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

##### ③ その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（附属設備）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備）	2年～15年
工具器具及び備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負契約によるコンサルティングサービスについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	192,909千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	513千円
② 長期金銭債権	20,585千円
③ 短期金銭債務	676千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	9,736千円
賞与引当金	140,239千円
未払法定福利費	14,168千円
仕掛品	2,685千円
貸倒引当金	22,795千円
資産除去債務	11,720千円
その他	12,809千円
繰延税金資産小計	214,155千円
評価性引当額	△12,750千円
繰延税金資産合計	201,404千円
繰延税金負債	
売掛金	4,217千円
資産除去費用	310千円
繰延税金負債合計	4,528千円
繰延税金資産の純額	196,876千円

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	0.3%
役員賞与等	4.1%
評価性引当額の増減	0.2%
抱合せ株式消滅差益	△13.9%
受入寄附金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	フロンティア・ターンアラウンド(株) (注) 1	東京都千代田区	10,000	経営執行支援事業	(所有) 直接 100.0	業務委託、業務受託、経営指導役員の兼任	経営指導	5,378	立替金	—
							従業員の出向など	47,641	立替金	—
子会社	頂拓投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	120,000	経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業	(所有) 直接 100.0	業務委託、業務受託、資金の貸付役員の兼任	従業員の出向など	—	長期未収入金	20,585
							貸付金の回収	—	関係会社長期貸付金	30,000
							資金の貸付	—		

(注) 1. 当社は平成29年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①フロンティア・ターンアラウンド(株)との経営指導に関する取引条件は、業務に係る人件費相当額及び諸経費等を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

②頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

③頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する長期未収入金及び関係会社長期貸付金について、41,634千円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大西 正一郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接35.0	未収入金の回収	未収入金の回収(注)	12,194	未収入金	-
役員	松岡 真宏	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接35.0	未収入金の回収	未収入金の回収(注)	11,810	未収入金	-

(注) 役員報酬の調整を行っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 296,414円85銭  
(2) 1株当たり当期純利益 137,816円74銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他注記

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(親会社による完全子会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるフロンティア・ターンアラウンド株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、当社は平成29年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 フロンティア・ターンアラウンド株式会社

事業の内容 経営執行支援事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、フロンティア・ターンアラウンド株式会社は解散いたしました。

(4) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

②被合併企業の直前事業年度の財政状態

平成29年3月期

資産合計 369,181千円

負債合計 165,233千円

純資産合計 203,948千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

これにより、当事業年度において抱合せ株式消滅差益193,948千円を特別利益に計上しております。

II. 当期純損益金額

当期純利益 344,955千円

(参考情報)

## 連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,723,439</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,190,864</b>
現金及び預金	860,870	買掛金	116,205
売掛金	632,947	短期借入金	200,000
繰延税金資産	174,720	未払金	89,288
その他	65,473	未払法人税等	83,545
貸倒引当金	△10,572	賞与引当金	455,069
		役員賞与引当金	58,000
		その他	188,755
<b>固定資産</b>	<b>247,388</b>	<b>固定負債</b>	<b>37,983</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,553</b>	資産除去債務	37,983
建物	7,867		
工具器具及び備品	20,685		
<b>無形固定資産</b>	<b>7,253</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,228,847</b>
ソフトウェア	7,151		
その他	102		
<b>投資その他の資産</b>	<b>211,581</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	190	<b>株主資本</b>	<b>733,815</b>
関係会社株式	3,000	資本金	158,137
敷金及び保証金	184,528	資本剰余金	158,137
破産更生債権等	23,684	利益剰余金	490,690
繰延税金資産	22,156	自己株式	△73,150
貸倒引当金	△21,979	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>8,163</b>
		為替換算調整勘定	8,163
<b>資産合計</b>	<b>1,970,827</b>	<b>純資産合計</b>	<b>741,979</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,970,827</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

親会社株主に帰属する当期純損益金額

親会社株主に帰属する当期純利益 144,213千円